

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 株式会社パド 上場取引所 東  
 コード番号 4833 URL http://www.pado.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)倉橋 泰  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役経営統括本部長 (氏名)石川 雅夫 (TEL) 03-6694-9810  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,646	△11.4	△133	—	△116	—	△122	—
28年3月期第1四半期	1,857	△2.1	△140	—	△141	—	88	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △121百万円(—%) 28年3月期第1四半期 89百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△22.29	—
28年3月期第1四半期	16.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	2,994	502	15.1	82.59
28年3月期	3,273	624	17.6	105.02

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 453百万円 28年3月期 576百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	△4.4	△80	—	△80	—	△90	—	△16.39
通期	7,600	0.8	100	—	90	—	60	31.1	10.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社、除外 — 社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期1Q	5,489,600株	28年3月期	5,489,600株
29年3月期1Q	—株	28年3月期	—株
29年3月期1Q	5,489,600株	28年3月期1Q	5,489,600株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
4. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日本銀行による各種政策を背景に、企業収益や雇用環境が改善するなど緩やかな改善の傾向がみられました。一方、為替や株価の不安定な動きにより、企業の景況感や個人消費の停滞感は続いており、先行きの不透明感は払拭できない状況にあります。

当社が属するフリーペーパー市場は、媒体およびターゲットの多様化が一層進み、インターネット広告との価格競争が恒常化しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

当社は2016年6月より、新たな読者層開拓のため当社独自の配布網を駆使し、東京23区在住の経済的にゆとりある世帯を対象にした季刊情報誌「AFFLUENT」を発展的継承し、「AFFLUENT for Executive」として月刊で創刊いたしました。東京23区内高額不動産(ポストイン不可の高級マンション、タワーマンションなど)所有者への宛名付きDM配布、および城南五山など高級住宅地へのポストイン配布などを行っております。

また埼玉では、大宮で働く20代後半～40代の女性をターゲットにした季刊情報誌「大宮BUZZ CLIP」を創刊いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,646,950千円(前年同期比11.4%減)となりました。利益面につきましては、営業損失133,024千円(前年同期は140,853千円の損失)、経常損失116,469千円(前年同期は141,585千円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失122,349千円(前年同期は88,932千円の利益)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べ10.1%減少し、2,527,211千円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が230,064千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ1.1%増加し、467,641千円となりました。これは主としてソフトウェア9,371千円の増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ8.5%減少し、2,994,853千円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べ4.6%減少し、1,854,389千円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が197,884千円、1年内返済予定長期借入金が12,573千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて9.4%減少し、637,676千円となりました。これは主として長期借入金が69,892千円減少したことなどによります。

この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べ5.9%減少し、2,492,065千円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ19.5%減少し、502,787千円となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純損失122,349千円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日付の決算短信で公表いたしました、平成29年3月期の業績予測から数値の変更はございません。

また、上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、前連結会計年度末において当社の連結子会社であった(株)ぱどポイントは、平成28年2月29日解散の臨時株主総会において解散する旨を決議し、平成28年6月30日に清算終了いたしました。そのため、(株)ぱどポイントは当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(賞与引当金)

従来、流動負債の未払費用に含めて計上していた従業員賞与について、財務諸表作成時に支給額が確定しないこととなったため、当第1四半期連結累計期間より「賞与引当金」として計上しております。なお、前連結会計年度においては、支給確定額の98,972千円を流動負債の「未払費用」に含めて計上しております。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続して営業損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても営業損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当第1四半期連結累計期間末において現金及び預金残高は1,373,165千円であり、必要な運転資金を確保しております。また、有利子負債947,128千円（総資産の31.6%）を有しておりますが、遅滞なく返済されており、財務面に支障はないものと考えております。

さらに、かかる状況を早期に解消又は改善するため、以下の施策を推進することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

#### ①基幹事業の原価改善

前連結会計年度におきまして、基幹事業である家庭ポスティング型フリーペーパーの判型を首都圏全域でタブロイド判に統一し、印刷費・流通費用などの制作原価の圧縮を図りました。その結果、前連結会計年度の下半期以降には一定の収益改善が確認できており、当連結会計年度より通期ベースで収益改善に寄与することを見込んでおります。

#### ②折込チラシ事業の拡大

近年の新聞購読率の逡減により新聞折込チラシに対する需要が低下する中、当社の強みである個宅配布可能な独自配布インフラ（ばどんな）を活用し、折込チラシ市場のシェア拡大を図ってまいります。そのために、当連結会計年度より折込チラシ営業の専門組織を設置し、大手クライアントからの受注を積極的に推進するなどの施策を実行してまいります。

#### ③求人広告事業の拡大

前連結会計年度におきまして「地域求人開発部」を発足し、求人市場の求人倍率の高位安定とパートアルバイト領域の恒常的な人手不足に対応するため、地元の主婦求人、シニア求人に対応する求人商品企画の刷新およびその販売促進を実施しました。その結果、求人広告事業の売上は堅調に推移しており、当連結会計年度も、引き続き販売促進に注力してまいります。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,461,897	1,373,165
受取手形及び売掛金	926,230	696,165
電子記録債権	—	215
有価証券	318,980	332,221
仕掛品	13,063	12,689
原材料及び貯蔵品	1,303	905
その他	97,974	118,226
貸倒引当金	△8,816	△6,377
流動資産合計	2,810,634	2,527,211
固定資産		
有形固定資産	91,314	87,208
無形固定資産	133,469	138,322
投資その他の資産		
敷金及び保証金	166,763	166,759
その他	124,720	130,761
貸倒引当金	△53,900	△55,411
投資その他の資産合計	237,583	242,110
固定資産合計	462,367	467,641
資産合計	3,273,001	2,994,853
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	716,079	518,195
電子記録債務	530,534	597,138
短期借入金	48,000	104,000
1年内返済予定の長期借入金	291,960	279,387
未払法人税等	21,918	6,987
賞与引当金	—	56,980
その他	336,050	291,702
流動負債合計	1,944,542	1,854,389
固定負債		
長期借入金	607,224	537,332
資産除去債務	45,421	45,590
その他	51,286	54,753
固定負債合計	703,932	637,676
負債合計	2,648,475	2,492,065
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	526,535	526,535
資本剰余金	311,033	311,033
利益剰余金	△265,288	△387,928
株主資本合計	572,280	449,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,263	3,723
その他の包括利益累計額合計	4,263	3,723
非支配株主持分	47,981	49,424
純資産合計	624,526	502,787
負債純資産合計	3,273,001	2,994,853

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,857,892	1,646,950
売上原価	1,186,420	1,020,018
売上総利益	671,472	626,932
販売費及び一般管理費	812,326	759,956
営業損失(△)	△140,853	△133,024
営業外収益		
受取利息	52	12
受取配当金	112	132
受取手数料	158	135
違約金収入	2,027	1,211
助成金収入	—	17,457
その他	699	775
営業外収益合計	3,049	19,724
営業外費用		
支払利息	3,314	3,012
解約手数料	100	—
その他	366	156
営業外費用合計	3,780	3,169
経常損失(△)	△141,585	△116,469
特別利益		
関係会社株式売却益	249,372	—
特別利益合計	249,372	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	107,787	△116,469
法人税、住民税及び事業税	18,563	4,437
法人税等合計	18,563	4,437
四半期純利益又は四半期純損失(△)	89,223	△120,906
非支配株主に帰属する四半期純利益	291	1,442
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	88,932	△122,349



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	89,223	△120,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	770	△540
その他の包括利益合計	770	△540
四半期包括利益	89,993	△121,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,702	△122,889
非支配株主に係る四半期包括利益	291	1,442

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。